

約400社をコンサルティングした専門家のノウハウを公開 情報セキュリティ対策の強化と 業務スピードの向上は両立できる

情報セキュリティに対する社会の意識が高まるなか、多くの企業が認証を取得しようとしている。ISMS。しかし、取得企業の情報漏えい・流出が多発している。

なぜ事故が起きてしまうのか。大手から中小・ベンチャー企業まで、約400社のコンサルティングを行っているLRM代表の幸松氏に聞いた。

— ISMSを取得する企業が増えていますが、情報流出事故も少なくありません。なぜですか。

認証を取得することが目的化しているからです。どんな企業でも、従業員の不注意や認識の甘さから情報が流出する可能性はある。ISMSはそのリスクを継続的に評価するためのフレームワークにすぎません。しかし、多くの経営者は情報流出を防ぐ「お墨つき」のように思いかれます。

本来、ISMSは運用が大切。それによって情報流出を防いだり、被害を軽減できるからです。でも、多くの企業は取得当時の仕組みを維持するだけになってしまいます。

認証を取得するだけでは不十分 おもな情報流出・漏えい事例

事例1 システム会社
従業員数／約40名 年商／約20億円 ISMSとPマーク取得
概要 大手メーカーから、技術の特許にかかる情報システムの運用を受託。「機密情報がある最重要データにはアクセスしない」という契約条件だったが、社員がそのデータにアクセスした。その事実がメーカー側のログで判明する。
原因 契約条件の詳細が現場の担当者に伝わっていなかった。そのため、担当者は「セキュリティを強化するために必要だから」と最重要データにアクセスしてしまった。
結果 3年契約で10億円の大型プロジェクトだったが、取引停止に。本件の売上を前提に経営計画を立てていたシステム会社は倒産危機に陥り、協力会社の社員約40名が全員解雇される。担当社員は責任をとって退職した。

事例2 広告代理店
従業員数／約70名 年商／約50億円 ISMS取得
概要 本社オフィスで開催したパーティーの様子を社員が撮影し、Facebookにアップ。その画像にクライアントの新製品の模型が映っていることを、Facebookを閲覧したクライアントの社員が発見。
原因 模型を片付けずにパーティーを開き、撮影してしまった。また、Facebookの画像にタグ付けした社員の友人が「全体公開」の設定にしていたため、誰でも画像を閲覧できる状態になっていた。
結果 画像に映った模型が、どんな製品かわからない初期段階のものだったことが幸いし、実害はなし。そのため取引停止にはならなかったが、厳重注意を受ける。

— ISMSを取得する企業が増えていません。なぜですか。

認証を取得することが目的化しているからです。どんな企業でも、従業員の不注意や認識の甘さから情報が流出する可能性はある。ISMSはそのリスクを継続的に評価するためのフレームワークにすぎません。しかし、多くの経営者は情報流出を防ぐ「お墨つき」のように思いかれます。

本来、ISMSは運用が大切。それによって情報流出を防いだり、被害を軽減できるからです。でも、多くの企業は取得当時の仕組みを維持するだけになってしまいます。

— なぜ、効果的な運用ができないのでしょうか。

認証取得までのプロセスを、コンサルタントにまかせつづりにしてしまって。たとえば、私物の情報端末を社内に持ち込むルール。「携帯電話はOKだがノートパソコンはダメ」。こんな規定を認証取得時に作成したとします。4半期に1回、セキュリティ担当者が現場責任者に「ルールを守っているか」と聞く。「はい」。これで、経営者にはいつも「セキュリティレベルは維持されている」という報告があがる。

情報セキュリティ対策で 経営者が陥りがちな 6つのカン違い



10秒Check

情報セキュリティ対策で
経営者が陥りがちな

6つのカン違い

- ISMSを取得したので
自社のセキュリティは万全だ
- 情報漏えいリスクの評価は
事務局にまかせているから安心
- 取得当初の基準どおりに何度も更新しているから
セキュリティ体制は維持されている
- コンサルタントが作成した文書にのっとって
運用しているので、リスク管理は万全
- 多額のシステム投資をしたので
セキュリティレベルが向上した
- セキュリティを強化すると
業務に支障が出る

3つ以上あてはまる会社は
情報セキュリティマネジメントを
早急に見直すべき

あつてはいるとは限りません。

— 具体的に教えてください。

たとえば、私物の情報端末を社内に持ち込むルール。「携帯電話はOKだがノートパソコンはダメ」。こんな規定を認証取得時に作成したとします。4半期に1回、セキュリティ担当者が現場責任者に「ルールを守っているか」と聞く。「はい」。これで、経営者にはいつも「セキュリティレベルは維持されている」という報告があがる。

ところが、持ち込んでいる「携帯電話」が問題。規定作成時にはガラケーだったのが、いまはスマートフォンです。情報端末としての機能はパソコン並み。セキュリティリスクが高くなっているのに、だれも気づかない。外部コンサルタントが作成した運用マニュアルでは、現場の変化を察知できないのです。

— では、どうすればいいのですか。

現場主導の対策を行うことです。現場のメンバーにセキュリティ上の不安要素をリストアップさせ、それぞれについて効果的な対策を議論してもらう。外部コンサルタントはそのサポート役に徹するのです。

— 実効性のある対策は
現場から生まれる

— たとえば、「業務で作成・改訂したデータについて、つねにバックアップをとる」というルールをつくるとしましょう。現場メンバーに対策を考えさせると、実効性

エキスパートが教える ISMS取得後の運用法 3つのポイント

1 文書からISO用語をなくす

コンサルタントの主導で作成されたISMSの文書は、独特の表現が多い。たとえば「完全性が損なわれた場合」という言葉をISMSでは使う場合が多いが、この言葉ではどんな場合かわからない。「間違ってしまった場合」と表現を変えるだけで、現場の社員にわかりやすくなる。

2 業務全般の改善と同時に

ISMS運用のPDCAサイクルを回すときに、セキュリティ対策以外の業務改善を同時に。ある会社では、文書管理体制の改善策として、ICタグの認識装置を内蔵する書庫を導入。ICタグ付のファイルを決められた順に並べなければ、アラートが鳴る仕組みに。その結果、文書整理による業務効率向上と、セキュリティ強化が同時に実現した。

3 ISOのためだけの活動をなくす

ISMSを維持するために必要な作業は、案外少ない。やらなくてもよい作業をしている場合は多い。「この作業はISMSがなくてもやる意味はあるのか?」と見直し、意味がないと思った作業は積極的に廃止する。「ISOのためになく自社のための仕組み」していく。

— たとえば、「業務で作成・改訂したデータについて、つねにバックアップをとる」というルールをつくるとしましょう。現場のメンバーに対策を考えさせると、実効性

コンサルティングの無料相談はコチラから

0120-979-873

10:00~18:00(平日)

LRM 検索

<http://www.lrm.jp/>

LRM株式会社

設立／2006年12月 資本金／500万円

売上高／4,000万円

従業員数／5人

事業内容／ISMS/ISO27001認証取得支援、Pマーク認証取得支援、ISMS/ISO27001-Pマーク運用保守支援、BCP策定/BCMS認証取得支援、情報セキュリティコンサルティング、業務改善など

— しかし、認証を取得・更新するにはどうの企業も同じルールを定めなければいけませんよね。

いいえ。それは誤ったイメージです。外部コンサルタントが主導するから形式的なことが多くなる。現場業務にあたる自社独自の対策をつくってかまわないのであります。

当社のコンサルティングでは、業務プロセスをそのつど手動で取得すると仕事の邪魔になるので、自動バックアップの仕組みを導入する、といった案です。彼らは企業のISMS取得を支援しますが、現場に深く入らない。運用マニュアルも定型的で、業務の実態にのになりがちです。



LRM
代表取締役
幸松 哲也
ゆきまつ てつや

1976年 兵庫県生まれ。2001年に徳島大学を卒業後、TIS株式会社に入社。大規模システム開発プロジェクトに携わり、企画・提案から開発・運用・保守まで一貫して担当。その後、外資系IT企業、システム会社を経て、2006年にLRM株式会社を設立。代表取締役に就任。ISMS認証審査機関の主任審査員も務めている。